

貸借対照表

(平成22年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	10,918,731	流 動 負 債	7,533,518
現金及び預金	2,964,830	工事未払金	1,136,384
完成工事未収入金	30,064	買掛金	16,649
売掛金	55,877	1年内償還予定社債	284,000
販売用不動産	3,868,022	短期借入金	3,308,745
仕掛販売用不動産	2,760,844	1年内返済予定長期借入金	1,725,960
商品	3,549	リース債務	17,714
未成工事支出金	595,260	未払金	151,404
原材料	17,925	未払費用	106,479
前渡金	191,167	未払法人税等	383,077
繰延税金資産	100,784	未成工事受入金	102,160
短期貸付金	160,900	役員賞与引当金	20,000
その他	169,504	完成工事補償引当金	83,030
固 定 資 産	1,840,905	その他	197,912
有 形 固 定 資 産	951,922	固 定 負 債	1,519,352
建物	411,043	社債	160,000
機械装置	27,645	長期借入金	666,854
工具器具備品	20,231	リース債務	46,127
土地	489,940	預り保証金	525,920
その他	3,060	債務保証損失引当金	21,150
無 形 固 定 資 産	30,119	役員退職慰労引当金	99,300
ソフトウェア	29,032	負 債 合 計	9,052,870
その他	1,087	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	858,863	株 主 資 本	3,708,172
投資有価証券	8,935	資本金	279,125
関係会社株式	97,000	資本剰余金	269,495
出資金	8,100	資本準備金	269,495
長期貸付金	585,683	利益剰余金	3,200,007
長期前払費用	66,124	利益準備金	69,781
繰延税金資産	84,981	その他利益剰余金	3,130,225
その他	95,889	別途積立金	1,170,000
貸倒引当金	△87,850	繰越利益剰余金	1,960,225
資 産 合 計	12,759,636	自己株式	△40,454
		評価・換算差額等	△1,405
		その他有価証券評価差額金	△1,405
		純 資 産 合 計	3,706,766
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,759,636

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成21年6月1日から
平成22年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	25,925,919
売 上 原 価	22,650,485
売 上 総 利 益	3,275,433
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,909,430
営 業 利 益	1,366,003
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	41,375
そ の 他	53,103
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	184,404
そ の 他	95,760
経 常 利 益	1,180,317
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	8,824
減 損 損 失	121,213
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28,850
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	21,150
税 引 前 当 期 純 利 益	1,000,279
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	464,359
法 人 税 等 調 整 額	△3,896
当 期 純 利 益	539,816

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成21年6月1日から
平成22年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
前 期 末 残 高	279,125	269,495	269,495	69,781	1,170,000	1,445,404	2,685,186	△9,449	3,224,356	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△24,995	△24,995		△24,995	
当期純利益						539,816	539,816		539,816	
自己株式の取得								△31,005	△31,005	
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	514,821	514,821	△31,005	483,816	
当 期 末 残 高	279,125	269,495	269,495	69,781	1,170,000	1,960,225	3,200,007	△40,454	3,708,172	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	△533	△533	3,223,822
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△24,995
当期純利益			539,816
自己株式の取得			△31,005
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△872	△872	△872
事業年度中の変動額合計	△872	△872	482,944
当 期 末 残 高	△1,405	△1,405	3,706,766

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(平成21年6月1日から
平成22年5月31日まで)

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産・仕掛販売用不動産 …………… 個別法による原価法

・ 未成工事支出金

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品・原材料 …………… 月次移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 建物（建物附属設備を除く）

（リース資産を除く）

イ 平成10年3月31日以前に取得したものの
旧定率法

ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの
旧定額法

ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法

イ 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法

建物以外

イ 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用借地上的建物等については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産 …………… ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能（リース資産を除く）期間（5年）に基づく定額法によっております。
長期前払費用 …………… 均等償却によっております。
リース資産 …………… リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

4. 引当金の計上基準

完成工事補償引当金 …… 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額を計上しております。
貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上する方法によっております。
役員賞与引当金 …………… 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。
役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
債務保証損失引当金 …… 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

6. 会計処理の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

ただし、平成21年5月31日以前に着手した工事契約については、工事完成基準を適用しております。

この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する短期金銭債権		241,066千円
関係会社に対する長期金銭債権		585,683千円
関係会社に対する短期金銭債務		137,195千円
関係会社に対する長期金銭債務		3,678千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		237,112千円
減価償却累計額には、減損損損失累計額が含まれております。		
3. 担保に提供している資産	現金及び預金	37,500千円
	販売用不動産	2,795,961千円
	仕掛販売用不動産	2,701,890千円
	未成工事支出金	563,010千円
	土地	489,940千円
	建物	385,614千円
	機械装置	27,645千円
	関係会社株式	7,000千円
上記に対応する債務	短期借入金	3,308,745千円
	1年内返済予定長期借入金	1,725,960千円
	長期借入金	668,854千円
4. 保証債務	子会社の金融機関からの借入金	546,830千円
	子会社の取引先からの仕入債務	2,842千円
	販売顧客の金融機関からの借入金	309,700千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高	営業取引の取引高	1,001,645千円
	営業取引以外の取引高	78,881千円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

14,800株

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	97	151	—	248

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	24,995	1,700	平成21年 5月31日	平成21年 8月28日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	87,312	利益剰余金	6,000	平成22年 5月31日	平成22年 8月27日

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減損損失否認	47,785千円
役員退職慰労引当金繰入超過	40,315千円
貸倒引当金繰入超過	35,667千円
完成工事補償引当金繰入超過	33,378千円
未払賞与	33,184千円
未払事業税	26,457千円
その他	40,529千円
評価性引当額	△70,272千円
繰延税金資産合計	187,046千円
(繰延税金負債)	
その他	1,280千円
繰延税金負債合計	1,280千円
繰延税金資産の純額	185,765千円

(関連当事者取引関係)

1. 子会社及び関連会社

会社等の名称	属性	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	科目	期末残高 (千円)
森林公園ゴルフ場運営株式会社	子会社	70.0 (—)	長期貸付金	432,833
株式会社フォレストノート	子会社	100.0 (—)	短期貸付金 長期貸付金	53,800 67,000
株式会社Design & Construction	子会社	100.0 (—)	短期貸付金	107,100
株式会社フジプロパティ	子会社	100.0 (—)	長期貸付金	85,850

2. 役員及び主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金 (千円)	事業の容 内又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	前田和彦	—	当社代表 取締役	— (29.2)	—	—	資金借入に 対する債務 被保証	160,000	—	—

(注) 当社は資金借入に対して、当社代表取締役前田和彦より保証を受けております。なお、保証料の支払はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、主として取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格のリスクに晒されておりますが、定期的の時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である工事未払金及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は主として営業取引に係る資金調達であります。なお、借入金の一部については変動金利であるため、金利変動のリスクに晒されておりますが、主として営業取引に係るものであり、金利動向を随時把握し、事業計画に織り込むことにより適切に管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものは以下に含めておりません。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,964,830	2,964,830	—
資産計	2,964,830	2,964,830	—
(1) 工事未払金	1,136,384	1,136,384	—
(2) 短期借入金	3,308,745	3,308,745	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む。）	2,392,814	2,391,044	△1,769
負債計	6,837,943	6,836,174	△1,769

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 工事未払金及び短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定を含む。）

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 金銭債権の当事業年度末日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,964,830	—	—	—

3. 長期借入金の当事業年度末日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,725,960	485,066	173,040	8,748

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(1株当たり情報関係)

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 254,725円56銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 36,744円68銭 |

(重要な後発事象関係)

該当事項はありません。

【監査役の監査報告書謄本】

監 査 報 告 書

私は、平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第28期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

私監査役は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視および検証いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成22年7月13日

株式会社 ウッドフレンズ

常勤監査役 井 尾 雅 彦 ㊟

以 上